

経営成績及び財政状態

(1) 2015年3月期（2014年度）の概況

(A) 経営成績

	2014年度	2013年度	前年比
売上高	7兆7,150億円	7兆7,365億円	100%
営業利益	3,819億円	3,051億円	125%
税引前利益	1,825億円	2,062億円	88%
当社株主に帰属する 当期純利益	1,795億円	1,204億円	149%

2014年度の世界経済は、中国やアセアン諸国の一部では景気が伸び悩み、欧州でも概ね低成長となりましたが、米国では雇用や消費が堅調に推移し、日本でも一時の落ち込みから徐々に持ち直すなど、全体としては緩やかな回復基調となりました。

このような経営環境のもと、当社グループでは、中期経営計画「Cross-Value Innovation 2015（略称CV2015）」の2年目として、事業部基軸の経営を推し進め、「CV2015達成への基盤を固める」とともに、「2018年の『新しいパナソニック』に向けた成長戦略を仕込む」ための取り組みを推進してまいりました。

当年度の連結売上高は、前年度と同水準の7兆7,150億円となりました。国内では、住宅関連事業や家電事業を中心に、消費税増税による反動影響を受けたことなどにより、減収となりましたが、住宅用ソーラーの販売は好調に推移しました。海外では、堅調な需要に支えられる車載関連事業が好調に推移したことに加え、円安による押し上げ効果もあり、増収となりました。

営業利益は3,819億円となりました。事業構造改革の効果も含む課題事業の収益改善、固定費圧縮および材料合理化の取り組みなどが寄与し、大幅な増益となりました。また、これにより、CV2015で掲げた、営業利益および累計フリーキャッシュ・フローの経営目標数値を、1年前倒しで達成いたしました。

営業外損益には、事業譲渡および固定資産売却に伴う収益を計上した一方で、固定資産減損損失を含む事業構造改革費用のほか、訴訟関連費用、家庭用ヒートポンプ給湯機の市場対策費用などを計上したことにより、税引前利益は1,825億円となりました。

当社株主に帰属する当期純利益は、連結決算上のパナソニック(株)の繰延税金資産を再計上した結果、法人税等が減少した影響などにより1,795億円となり、大幅な増益を達成いたしました。

(B) 経営成績 (セグメント別情報)

a. アプライアンス

	2014年度	2013年度	前年比
売上高	1兆7,697億円	1兆7,774億円	100%
営業利益	405億円	295億円	137%

アプライアンスの売上高は、前年と同水準の1兆7,697億円となりました。国内では消費税増税前の駆け込み需要の反動やテレビの急激な価格下落の影響がありましたが、海外ではエアコンなどの白物家電やモーターが堅調に推移し、全体では前年度並みとなりました。営業利益は、テレビの収益悪化を、エアコンの収益改善やモーターなどのデバイスの増益が補い、前年から増益の405億円となりました。

b. エコソリューションズ

	2014年度	2013年度	前年比
売上高	1兆6,660億円	1兆6,744億円	99%
営業利益	953億円	921億円	103%

エコソリューションズの売上高は、1兆6,660億円(前年比1%減)となりました。トルコのヴィコエレクトリック(株)が新しく連結対象に加わったことなどにより海外売上は伸長しましたが、国内では消費税増税前の駆け込み需要の反動で、住宅関連が市場の縮小に伴って減収となったため、全体ではわずかに減収となりました。営業利益は、住宅用太陽光発電システムなどの増販益に加え、合理化推進や固定費削減などが寄与し、前年から増益の953億円となりました。

c. AVCネットワークス

	2014年度	2013年度	前年比
売上高	1兆1,543億円	1兆1,525億円	100%
営業利益	518億円	357億円	145%

AVCネットワークスの売上高は、前年と同水準の1兆1,543億円となりました。前年度来の事業構造改革に伴う販売減少を、堅調な企業向け事業の販売増加と円安による増収効果で補い、全体では前年度並みとなりました。営業利益は、事業構造改革の効果に加え、企業向け事業の販売増加に伴う利益改善が寄与し、前年から増益の518億円となりました。

d. オートモーティブ&インダストリアルシステムズ

	2014年度	2013年度	前年比
売上高	2兆7,825億円	2兆7,218億円	102%
営業利益	1,057億円	692億円	153%

オートモーティブ&インダストリアルシステムズの売上高は、2兆7,825億円(前年比2%増)となりました。不採算事業の縮小や事業譲渡などによる販売減があったものの、車載事業の需要が北米や欧州地域を中心に海外で堅調に推移したことに加え、円安による増収効果により、全体では増収となりました。営業利益は、為替の影響に加え、液晶パネルや半導体事業をはじめとする構造改革効果や合理化推進により、前年から増益の1,057億円となりました。

e. その他

	2014年度	2013年度	前年比
売上高	7,645億円	8,913億円	86%
営業利益	146億円	243億円	60%

その他の売上高は、7,645億円（前年比14%減）となりました。パナホーム(株)の売上高は、前年同水準となりましたが、ヘルスケア事業を前年度末に売却した影響などにより、全体では大幅な減収となりました。営業利益は、ヘルスケア事業の売却の影響などにより、前年から減益の146億円となりました。

(C) 財政状態

当年度の営業活動により増加したキャッシュ・フローは4,915億円（対前年度差905億円減）、投資活動により減少したキャッシュ・フローは1,380億円（前年度は121億円の増加）となり、両者を合計したフリーキャッシュ・フローは、3,535億円（対前年度差2,406億円減）となりました。これは、当期純利益の計上や運転資本の良化、事業および保有株式の売却などによるものです。財務活動により増加したキャッシュ・フローは、総額4,000億円の無担保普通社債の発行に伴う長期債務の増加や配当金の支払などにより、2,576億円（前年度は5,323億円の減少）となりました。これらに為替変動の影響を加味した結果、当年度末の現金及び現金同等物残高は1兆2,804億円となり、前年度末に比べ6,879億円増加しました。

当年度末の総資産は5兆9,569億円となり、前年度末に比べ7,440億円増加しました。これは、円安の影響に加え、社債発行などに伴う現金及び現金同等物の増加や繰延税金資産の再計上などによるものです。負債は、無担保普通社債の発行などにより前年度末に比べ3,378億円増加し、3兆9,644億円となりました。当社株主資本は、複数の連結子会社において追加持分を取得したことに伴い資本剰余金が減少しましたが、当期純利益の計上に加え、円安などに伴うその他の包括利益（損失）累積額の良化により前年度末に比べ2,751億円増加し、1兆8,233億円となりました。また、当社株主資本に非支配持分を加味した資本合計は1兆9,925億円となりました。

(2) 2015年度通期の見通し

現時点における連結業績見通しは、以下のとおりです。

連結業績見通し(通期)

売 上 高	8兆円	(前年比104%)
営 業 利 益	4,300億円	(前年比113%)
税 引 前 利 益	3,000億円	(前年比164%)
当社株主に帰属する当期純利益	1,800億円	(前年比100%)

(注) 営業外損益(1,300億円の損失)には、事業構造改革費用400億円が含まれております。

(3) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、創業以来一貫して、株主に対する利益還元を最も重要な政策のひとつと考えて経営にあたってまいりました。この基本的な考えのもと、配当については、株主からの投下資本に対するリターンとの見地から連結業績に応じた利益配分を基本とし、連結配当性向30~40%を目安に安定的かつ継続的な配当成長を目指しております。また、自己株式取得については、戦略投資や財務状況を総合的に勘案しつつ、1株当たりの株主価値と資本収益性の向上を目的として機動的に実施することを基本に取り組んでおります。

当年度は、この基本方針および財務体質の状況等を総合的に勘案し、2014年12月4日に実施した中間配当8円と期末配当10円を合わせ、1株当たりの年間配当を18円とさせていただきます。

なお、当年度の自己株式取得については、単元未満株式の買取りなど軽微なものを除き実施しておりません。